

退職者会版

問い合わせは 退職者会本部
03-3262-5546

じちろ

自治労中央機関紙

発行所

全日本自治団体労働組合
東京都千代田区六番町1
TEL 03-3263-0273
FAX 03-5210-7422
定価 一部30円1年間300円
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

新春対談

医療制度や年金改悪、増税の「痛み」が押し寄せ、退職者の生活はその根底から破壊されようとしている。一方、現役組合員は、「公務員バッシング」攻撃にさらされ、自治労運動は厳しさを増している。退職者と現役の課題と運動を話し合った。

自治退会長
眞柄

栄吉

(まがら えいきち) 1929年(昭和4年)生れ。53年に新潟県庁に入職。自治労本部書記次長、財政局長、書記長を歴任し、83年総評事務局長。03年自治体退職者会会長、退職者連合会長に就任。



「高年齢者」と「公務員バッシング」の根源は同一

前期高齢者として、保険料や負担をさらに強いる。その怒りが爆発する前募っています。我々は、自治体というものは「ゆりかごから墓場」までの公共サービスをモットーに働く場所だと誇りを持って働いてきたわけです。何でも官から民だ、小さい政府がいいというのには、非常な憤りに近い幻滅感があるんですね。それで、「官から民へ」の民は一体何だといったら、今、委員長がおっしゃっているように、「勝ち組」「負け組」の社会的存在意義、我々は何をしなればいけないのか。そういう非常に重い責任と意識を強く持っています。今の日本社会は、生活の現場から見れば、依然として失業率は高まりのままです。年間3万人以上の自殺者、それも経済的理由を苦にしての自殺がふえているということなんです。若い人たちに目

大きな課題です。しかし財界、マスコミ、自民党、国際労働基準になかった労働基本権回復に伴う公務員制度改革ではなくて、むしろ、構造改革をもっと進めるために、もっとはっきり言えば、合理化をよりやりやすくするために、国家公務員法や地方公務員法で守られている制度を取っ払い労働基本権を、ある程度回復させてもいいじゃないかと、そういう背景があると思っています。私も、やはり本格的に労働基本権を回復した、そのときの自治労運動の姿、自治労組織の姿を含めて、労働基本権回復の運動をやらなければいけない。そして、国民に信頼される公務員制度をつくるということ、大きな課題として出てくる背景になりましたので、そこはしっかりと、逃げないでやっていきたいと思っています。小泉構造改革への対峙ですが、自治労の場合は質の高い公共サービスを対峙しようというところで、公共サービスを提供する側の労働者、提供する側の人権が守られることが必要です。一方で、公共サービスを受ける側の満足度・納得度も得られる。この2つが守られて初めて、質の高い公共サービスというものはできるんじゃないかと思っていますね。「官から民へ」とか、小さいければいいとか、安ければいいということではないはずなんです。平和の問題は、全く会長がおっしゃることに同感です。自民党50周年を機に憲法改正案を出しました。大きな議論になってくるだろうと思っています。私は、憲法そのものを論ずることは必要だと思っています。そして、それは大いに憲法の平

眞柄会長 新年あけましておめでとうございます。おかげさまで自治退組織も、20万人を突破し、25万人という新しい目標設定で運動しています。まず我々自治体退職者会に寄せるお気持ちや、自治労運動そのものについて委員長抱負をお聞かせ下さい。

岡部委員長 退職者会総会に昨年伺い、熱気を感じました。経験豊かな方々のパワーを感じましたね。昨年8月の鹿児島大会で自治労委員長に就任をいたしました。私が今感じるのは、日本の社会がおかしくなっている

「高年齢者」と「公務員バッシング」の根源は同一

うに「勝ち組」「負け組」の社会的存在意義、我々は何をしなればいけないのか。そういう非常に重い責任と意識を強く持っています。今の日本社会は、生活の現場から見れば、依然として失業率は高まりのままです。年間3万人以上の自殺者、それも経済的理由を苦にしての自殺がふえているということなんです。若い人たちに目

和主義・理念を論ずるべきだと思えますけれども、特に今、憲法の前文と9条を変えらるという、この動きの背景に非常に危険なものがあると思っています。人生80年と言われている。退職者の方は大変な経験と知識をお持ちなわけですから、ぜひ私たち現役を大所高所に立つて引っ張っていただくことを期待しております。眞柄 委員長のご活躍を期待します。本日は、ありがとうございました。

労働基本権回復時の姿を展望



実はポイントが2つあるんじゃないかと思っています。その1つは、退職者の皆さんは、年金制度の改悪、年金課税、定率減税の廃止、年金から所得税が引かれるという想像もつかないような「高年齢いじめ」の実態です。さらにことしから来年度にかけて医療制度改悪、75歳以上は後期高齢者、それ以前は

って、退職者と同じ意味での社会保障制度の改悪、将来不安、こういう共通の課題があると思うので、そういう意味でも現退一致が、特にこれから必要だと思っています。岡部 今おっしゃられた年金、医療、介護、トータルとしての社会保障制度の急激な改悪は、まさに現退一致した課題だと思っています。例えば今の20代、30代の人たちから見ても、既に年金制度がどんどん削減をされ、年

国民に信頼される公務員制度へ

自治労委員長
岡部 謙治

(おかべ けんじ) 1948年(昭和23年)生れ。福岡県中間市役所入職。83年から自治労福岡県本部教育部長、書記次長、書記長を歴任。01年自治労副委員長、05年8月の第76回自治労定期大会(鹿児島)で自治労中央執行委員長に就任。

眞柄会長あいさつ



この1年の最大の特徴は小泉自民党を大勝させたということ。我々の毅然とした立場には変わりはありませんが、「小さな政府」「官から民へ」という流れはマスコミなどを駆使して作られています。これは「勝ち組、負け組」とい

自治体退職者会 第34回 定期総会

議案 1 06運動方針

第1号議案「06年度運動方針案を吉沢事務局長が提案した。

今年度の運動の具体的な展開を、①年金、医療、介護、税制、地方自治、平和と民主主義、憲法などの課題・要求

については対政府、国会、自治体に働きかけ、全国的な運動に積極的に取り組む、②新退職予定者の全員加入や新規単会の結成を通して25万組織をめざす、③医療制度改革、

「年金削減にもっと怒れ」など補強的な質疑、意見を受け、圧倒的な拍手で原案を提案どおり採択した。

内容とする運動の重点目標が提起された。

議案 3 次期総会は大阪市

次期35回定期総会を06年11月14日(火)大阪市「リーガロイヤルホテル」での開催を決定した。

退任役員に感謝状贈呈

今年度任期途中で退任となった鍋島敏規理事(和歌山)、藤江貞治郎理事(徳島)の2理事に眞柄会長から感謝状が贈呈された。

来賓・祝電

〈来賓の方々〉自治労共済理事長 人見一夫

阿部保吉 自治労群馬県本部委員長 加藤雅二

〈祝電・メッセージ〉群馬県知事・小寺弘之／衆議院議員・仲野博子／金田誠一／菅野哲雄／日森文尋／仙谷由人／五島正規／重野安正／照屋寛徳／参議院議員・高嶋良充／朝日俊弘／峰崎直樹／又市征治／前衆議院議員・桑原豊／東京海上日動火災保険(株) 社長・石原邦夫



社会保障費削減に反撃の運動を

を背景に社会保障費のさらなる2000億円の削減を目指す、これが「小さな政府」の実態なのです。我々は年金制度改悪反対、医療制度改悪反対、年金課税強化反対

運動をすすめる所信を以下にまとめます。第一は、組織強化です。我々が自ら団結することを組織拡大強化で推進しなければなりません。団

去、行政改革に対して国民行革で闘った経験があります。是は是非は非で国民的な視点で世の中を変えていくということが重要で

す。現退一致で現職との意見交換を通して運動を実践する時期にきています。

第三は、共済事業の推進です。助け合いと組織財政基盤の確立という意味からも、更に加入推進していく必要があります。

医療制度改革の厚生労働省原案は予想どおり高齢者に負担増を求めるものです。署名運動をすでに展開していますが、退職者連合のもと中央、地方で運動の連携を強化し、改悪をなんとか阻止しましょう。

経過報告 会計報告 拍手で承認

05年度の運動の経過報告を吉沢事務局長が、また05年の決算報告(一般会計、特別会計5会計)を金井会計担当が、会計監査報告を浦田監査が報告し、質疑討論。それぞれ満場の拍手で承認された。

まず吉沢事務局長が組織現況について05年7月現在、372単会209、246名が結果していることを、またこの1年間で新たに14単会561名の新規加盟があった

ことを報告した。続いて1年間の主な活動について、①衆議院総選挙の結果と情勢、②定率減税・年金課税強化の激変緩和措置を求める取り組み、③社会保障制度改革(年金、医療保険、介護保険)に対する取り組み、④平和と民主主義への取り組み、⑤地公退、退職者連合の取り組み、⑥地域学習会の開催

た。

加盟 05年度新規加盟単組

県本部	単会名
北海道	自治体中標津町退職者会
北海道	市立札幌病院職員組合退職者会
青森	公立金木病院職員労働組合退職者の会
青森	野辺地町職員労働組合退職者会
岩手	自治労二戸退職者の会
岩手	江刺市職員労働組合退職者会
岩手	八幡平市職員退職者会
山形	川西町職員労働組合退職者会
東京	葛飾区役所退職者会
千葉	松戸市役所退職者会
佐賀	大町町職員退職者会
鹿児島	加世田市職員退職者会
鹿児島	西之表市職員退職者会
沖縄	具志川市職員退職者会

“シンプルだけれどこまやか”
安心医療保険

※「安心医療保険」は、東京海上日動火災保険株式会社の「長期医療保険」のペットネームです。

1日目からの補償で
あんしんの
入院保険金
病気・けが対応!!
日帰りからの補償であんしん入院

もしもの場合も
手術保険金
で万全!
そして、何回でもお支払い

1回の入院についての
支払限度は
充実の120日

※ご注意:新規加入年齢は満70才までとなります。

疾病入院保険金
(通算730日まで)
病気で入院
入院保険金は1日目から最長120日まで
1日につき **5,000円**

災害入院保険金
(通算730日まで)
ケガで入院
入院保険金は1日目から最長120日まで
1日につき **5,000円**

手術保険金
手術をしたとき
何回でも手術の種類により
手術1回につき **20・10・5万円**

「安心総合共済」を補完する病気に対する補償制度です!

〈ご注意〉このチラシは東京海上日動火災保険株式会社の「長期医療保険」の概要を説明したものです。詳細についてはパンフレットをご覧ください。契約の際には「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。ご不明な点がありましたら代理店または保険会社におたずね下さい。

(引受保険会社)
東京海上日動火災保険株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア WEST 11F
広域法人部 法人第二課
電話 (03) 5223-2582

(取り扱い代理店) (有)自治退サービス
〒102-8790 東京都千代田区六番町1
自治労会館2F
電話 (03) 3239-5880

D4900-04-058 2004.11作成

医療制度改革

反対運動を強めよう

政府の医療制度改革案

- Ⅰ 予防重視と医療の質向上・効率化
Ⅱ 医療費適正化に向けた総合対策
- 府県は、中長期的な医療費適正化計画を国が示す基準の下に策定する。
○患者の窓口負担を引上げる。後期高齢者は1割。65～69歳は3割、70～74歳は2割。現役並み所得者はすべて3割(別図)
○医療、介護両保険の自己負担合算額がいちじるしく高額となる場合の負担軽減制度を設ける。
○入院時の食費、居住費を見直す。
○高額医療費の自己負担限度額引上げ。
Ⅲ 府県単位軸の医療保険者再編統合
○国民健康保険は、府県ごとに保険連

- 後期高齢者(75歳以上)医療制度
後期高齢者の保険料1割、国保・被用者保険の支援4割、公費5割を財源とする新制度を設置する。運営は
- 年金課税強化にともなう国保保険料負担増加には、経過措置を講じる。
○政管健保は、全国単位の法人を新設し、財政運営は府県単位とする。
Ⅳ 新たな高齢者医療制度
○後期高齢者(75歳以上)医療制度
後期高齢者の保険料1割、国保・被用者保険の支援4割、公費5割を財源とする新制度を設置する。運営は

窓口負担はこう変わる

〈現行〉

未満→70歳→以上		現役並み所得者
3割	2割	
		一般
3割	1割	

〈改正後〉厚生労働省試案→政府案は変更

→65歳→70歳→75歳		現役並み所得者
3割	3割	
3割	2割	一般
3割	1割	

「現役並み所得者」は、高齢者夫婦世帯の場合、06年以降で年収約520万円。現役並みの3割負担は06年10月。一般の2割負担は08年4月から。

医療制度署名／自治退各県集約表

県名	署名数	会員数比	県名	署名数	会員数比
北海道	15,284	152.0%	滋賀	273	11.1%
青森	4,478	119.7%	京都	191	6.2%
岩手	4,946	214.2%	奈良	2,816	228.4%
宮城	5,286	221.9%	和歌山	3,408	112.7%
秋田	3,974	182.1%	大阪	16,830	94.5%
山形	4,395	192.8%	兵庫	6,087	61.0%
福島	8,259	179.5%	岡山	1,242	67.7%
新潟	23,783	318.7%	広島	9,017	131.3%
群馬	8,969	183.5%	鳥取	966	84.1%
栃木	2,599	107.8%	島根	7,688	179.3%
茨城	7,750	243.6%	山口	2,812	102.6%
埼玉	1,557	113.5%	香川	9,652	450.0%
東京	15,238	117.2%	愛媛	5	6.3%
千葉	97	151.6%	徳島	7,090	183.8%
神奈川	15,165	297.4%	高知	5,695	224.6%
山梨	941	62.6%	福岡	6,592	72.8%
長野	10,670	202.9%	長崎	8,746	237.3%
富山	5,211	119.5%	佐賀	12,571	300.7%
石川	4,774	167.5%	大分	17,465	391.8%
福井	4,889	157.6%	宮崎	12,007	108.2%
静岡	2,166	96.4%	熊本	6,664	93.0%
愛知	1,787	35.7%	鹿児島	9,472	167.4%
岐阜	1,610	34.3%	沖縄	4,133	204.0%
三重	3,639	77.6%	総計	308,889	147.8%

政府案に問題は多い。何の根拠もなく医療費縮小のためだけに前期高齢者(65歳から74歳まで)と後期高齢者(75歳以上)を分け、高負担の高齢者を増やしている。75歳以上対象の後期高齢者医療制度は、被保険者の保険料で全体の財源の1割をまかなうとしており、保険料負担は現状より一人年3千円以上の増額(厚生労働省試算)となるのに加え、所帯主だけで

政府案は高齢者負担増

は、75歳以上の被扶養者全員がその保険料を支払わなければならない。後期高齢者医療制度は、他の保険制度とは独立したもので、保険料徴収は市町村、財政運営は府県単位の地域連合

として、今年10月から実施されることになるが、74歳が1割から2割に上

問題多い高齢者医療制度新設案

り、3割負担の「現役並み所得者」を世帯年収520万円以上に下げ、該当者を増やしている。この金額を将来さらに下げるかもしれない。

高額医療費限度額などを引上げ

今回の改正案には、「保険給付の内容・範囲の見直し」がある。高額医療費の自己負担限度額が、70歳未満の場合、月額7万2300円+1%であったものが8万1000円+1%(月額28万円以上の現役並み所得者は定額分が13万9800円)から15万0000円に引上げられる。70歳以上では、4万2000円が4万4400円(月額28万0000円以上の場合は7万2300円+1%)となる。厚労省は、定額分11%を2%に上げる案も出していたが、%を金額にした場合、各方面の強い反対で1%は据え置きとなった。

入院の中で、高齢者の療養病床に係る食費・居住費の自己負担額を引上げる。70歳以上の場合、現在食費2万4千円、療養入院費4万円(1割負担)で月額6万4千円のところ、改正(今年10月)後は食費4万6千円と居住費1

自治退の医療署名30万9千人

今回の改定では、医療費支出を前年の経済成長率の範囲内しか支出しない「医療費の総枠規制」、外来診療で毎回患者がまず一定額(財務省試案では500円)までは払う「保険免責制度」515円が負担額)の導入は見送られた。

今回の改定では、医療費支出を前年の経済成長率の範囲内しか支出しない「医療費の総枠規制」、外来診療で毎回患者がまず一定額(財務省試案では500円)までは払う「保険免責制度」515円が負担額)の導入は見送られた。

自治退は、この署名で過去最高の30万8889筆(会員数の1.5倍)を集約した。

東京都職員共済組合員証			
記号	都	番号	009 -
氏名	男		
生年月日	昭和24年 2月 2日		
住所	120-0012		
資格取得年月日	昭和48年 9月 1日		
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号		
発行機関	東京都職員共済組合		
交付年月日	平成16年10月11日		
有効期限	平成18年11月30日		

国民健康保険被保険者証	有効期限 平成19年 9月30日
記号	番号
氏名	性別 男
生年月日	昭和3年 10月 11日
資格取得年月日	平成6年 4月 1日
交付年月日	平成17年 10月 1日
世帯主氏名	住所
保険者番号	保険者名

健康保険被保険者証	本人(被保険者) 平成17年 4月 5日交付 00014
記号	番号
氏名	性別 男
生年月日	昭和11年 1月 1日
資格取得年月日	平成17年 4月 1日
事業所所在地	事業所名称
保険者所在地	保険者番号・名称 2101 東京社会保険事務所(麹町社会保険事務所)

“がんと徹底的に闘い、生き抜くための補償”

自治退がん保険

*「自治退がん保険」は、東京海上日動火災保険株式会社の「がん保険」のペットネームです。

がんと闘う準備資金として

がん診断保険金

(何回でも)

何回でも打ち克つまで

がん手術保険金

(何回でも)

治療に専念していただくために

がん入院保険金

(何日でも)

通院時の医療費や交通費などに

がん通院保険金

※ご注意:新規加入年齢は満70才までとなります。

がん診断保険金

がんと診断確定されたとき
入院の有無にかかわらず一時金として

何回でも **100万円**

がん入院保険金

がんで入院されたとき
入院1日目から1日につき

何日でも **10,000円**

がん手術保険金

がんで手術を受けたとき
手術の種類に応じて1回につき

何回でも **40・20・10万円**

がん通院保険金

がんで20日以上入院した場合で
入院前または退院後に通院された時

1日につき **5,000円**

2004年度募集分より、補償項目を一部削減し保険料を引き下げること、ご加入しやすくさせていただきました。

【ご注意】このチラシは東京海上日動火災保険株式会社の「がん保険」の概要を説明したものです。詳細については「自治退がん保険ちらし」・「がん保険パンフレット」をご覧ください。契約の際は「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

(引受保険会社)
東京海上日動火災保険株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア WEST 11F
広域法人部 法人第二課
電話 (03) 5223-2582

(取り扱い代理店) (有)自治退サービス
〒102-8790 東京都千代田区六番町1
自治会館2F
電話 (03) 3239-5880

D4900-04-056 2004.11作成

大打撃の税制改正

今年の通常国会に出される所得税改正では、定率減税の全面廃止が予定されている。定率減税は、1999(平成11)年小渕内閣時代に恒久的減税措置として創られたもので、所定の計算による所得税額から20%を、住民税額から15%を控除する制度であったが、昨年、国会で税制改正でその半減が決められ、今年の1月から実施される。今年実施される定率減税の半減とは、所得税分の定率減税を20%から10%に減らし、地方税分を15%から7・5%に減らすものである。

今年から実施されるのは、定率減税半減措置だけではなく、一昨年決定され、昨年実施された公的年金への所得税への課税の強化(定額控除100万円から50万円の引き下げ、控除最低保障額の140万円から120万円への引き下げ)の住民税への適用、所得税の老年者控除50万円の廃止の住民税への適用がある。また、昨年実施された配偶者の住民税均等割課税を2000円から4000円に引き上げることや、昨年所得税で実施された老年者控除50万円の廃止にともない住民税の48万円控除の廃止も、今年から実施される。一昨年には配偶者特別控除が廃止されている。

社会保険料については、年金課税強化などでの住民税の増税により、住民税を算出基礎にする健康保険料や介護保険料への連動で、今年から大幅増となる。

別表の06年欄(試算)は、今年実施される増税措置による税額と、その結果に連動して来07年から実施される社会保険料負担額を示している。年所得250万円の人で約15万円の税・負担増となり、200万円以下の人は影響がないが、300万円の人で約20万円、350万円の人で約29万円となる。

小泉政権は、これだけの増税措置をとってきたが、今年も税法を改正して、定率減税の残りの所得税分10%・地方税分7・5%分を全廃することにしようとしている。また、「三位一体改革」の一環で、財源の地方移管による所得税率10%・地方税率5%を所得税率5%・地方税率10%に逆転させる措置を行う。これによる税負担そのものは基本的に変わらないが、健康保険料(料)・介護保険料は地方税納入額を算定基礎にするので保険料負担は上がることになる。これらの税法改正案が通常国会で成立し実施されれば、生活困難度がますます増すばかりである。

年金課税・定率減税の廃止で負担が急増する

06年：15万円、07年21万円増―年所得250万円世帯

税制改正による2006年1月以降の増税・負担増

年金額	時期	所得税		住民税		国保保険料		介護保険料		合計		負担増合計
		現行	改正後	現行	改正後	現行	改正後	現行	改正後	現行	改正後	
200万円	06,7年	0	0	0	0	58,800	58,800	58,344	58,344	117,144	117,144	0
250万円	06年	0	29,000	0	25,800	58,800	111,432	58,344	100,980	117,144	267,212	150,068
	07年		16,100		51,200		163,248		100,980		331,528	214,384
300万円	06年	0	69,500	4,000	46,700	66,960	154,068	100,980	100,980	171,940	371,248	199,308
	07年		38,600		96,200		255,048		100,980		490,828	318,888
350万円	06年	0	108,700	11,300	66,800	81,852	195,072	100,980	112,200	194,132	482,772	288,640
	07年		60,300		139,700		343,788		112,200		655,988	461,856

- 時期欄の06年は、2006(平成18)年(所得税1月、住民税6月)からの課税額と、それによる翌07年からの保険料負担額(配偶者特別控除廃止、年金課税強化、老年者控除廃止、定率減税1/2縮小)の結果)
- 時期欄の07年は、2007(平成19)年(所得税1月、住民税6月)からの想定課税額と、それによる想定保険料負担額(定率減税全廃、所得税率10%→5%・住民税5%→10%となると)の結果)
- 注1. ① 本人65歳以上、老年配偶者あり ② 生・損保、医療控除等は含まない
注2. ① 国保保険料は、東京23区(千代田を除く)。介護保険料は東京都中央区の料金表を適用。
注3. 住民税は、東京都・区民税。
注4. 配偶者の住民税均等割 '05年2,000円。 '06年以降4,000円が新規課税(控除後の額が35万円以上)。

全日本自治体退職者会共済会の
安心総合共済
ただいま募集中!

(安心総合共済は、普通傷害保険・交通事故傷害保険・家族傷害保険・携行品動産総合保険のペットネームです。)



掛金と保険金額 まず個人型・夫婦型からお選びいただき傷害天災補償 無・有を選択下さい。(※天災危険担保特約)

契約タイプ				Aタイプ		Bタイプ	
対 象 者				本人のみ(個人型)		本人+本人の配偶者(夫婦型)	
保 険 金 額	傷 害 事 故 共 済	本 人	死 亡 ・ 後 遺 障 害	500万円 交通事故等の場合は+250万円		600万円 交通事故等の場合は+250万円	
			入院保険金日額(180日限度)	3,000円		3,000円	
			手 術 保 険 金	30,000円・60,000円・120,000円 (※入院保険金日額の10・20・40倍)		30,000円・60,000円・120,000円 (※入院保険金日額の10・20・40倍)	
			通院保険金日額(90日限度)	2,000円		2,000円	
		配 偶 者	死 亡 ・ 後 遺 障 害	—		500万円	
			入院保険金日額(180日限度)	—		3,000円	
			手 術 保 険 金	—		30,000円・60,000円・120,000円 (※入院保険金日額の10・20・40倍)	
			通院保険金日額(90日限度)	—		2,000円	
	賠償事故共済(免責金額0円)			1 事故限度額	1 億円	1 事故限度額	1 億円
	携行品損害共済(免責金額3,000円)			期間中限度額	50万円	期間中限度額	50万円
掛 金 (保険料+共済制度運営費)			傷害天災補償 無し (A1)	傷害天災補償 有り (A2)	傷害天災補償 無し (B1)	傷害天災補償 有り (B2)	
			15,120円	19,560円	24,720円	34,320円	

中途加入もできます。(4月・10月補償開始分まで)
毎月末日メ切・翌月20日から補償開始
詳細はパンフレットをご請求の上、ご確認願います!!

(注1) 手術保険金はケガによるもので、入院保険金支給される場合に限り、所定の手術を受けた時に入院保険金日額の一定倍率(手術の種類に応じて入院保険金日額に10倍、20倍、または40倍を乗じた額)をお支払いします。
(注2) 上記の掛金は、無職・事務職など危険度の低い方の掛金です(職種級別1級)。危険度の高い職業に従事されている方は掛金異なりますので別途お問い合わせ下さい。

保険の内容は「安心総合共済」パンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししてあります。保険約款によりますが、ご不明の点がありましたら代理店または保険会社におたずね下さい。

補償期間：3月20日午後4時～1年間
加入メ切日：2月末日
■問い合わせ先(所属単会)

<取扱代理店>
有限会社 自治退サービス
<引受保険会社>
東京海上日動火災保険(株) 広域法人部 法人第2課
D4900-04-050 H16.10 作成